

三重県競技力向上対策本部

第21回競技力向上対策委員会



令和6年3月21日（木）

プラザ洞津 高砂の間

三重県競技力向上対策本部

第21回競技力向上対策委員会 資料目次

○ 三重県競技力向上対策本部第21回競技力向上対策委員会 会議次第	P	3
○ 説明・報告事項【公開】		
（1）委員の変更	P	7
（2）三重県競技力向上対策本部会議等に係る開催経過	P	9
（3）令和5年度競技力向上対策事業に係る実績報告及び成果	P	13
（4）第78回国民スポーツ大会冬季大会実施競技報告 （スキー、スケート、アイスホッケー）	P	15
（5）第20回競技力向上対策委員会の概要について	P	17
○ 協議事項【非公開】		
・ 令和6年度競技力向上に係る取組等について（案）	P	23
○ 審議事項【非公開】		
・ 令和6年度競技力向上対策事業について（案）	P	31
○ 参考資料		
・ 三重県競技力向上対策本部の継続と今後の競技力向上に係る取組方針	P	65
・ 三重県競技力向上対策本部 競技力向上対策委員会名簿	P	66
・ 三重県競技力向上対策委員会規程	P	67

三重県競技力向上対策本部
第 2 1 回競技力向上対策委員会 会議次第

令和 6 年 3 月 2 1 日（木）

プラザ洞津 高砂の間

1 開 会

2 挨 拶

3 説明・報告事項

- （1）委員の変更
- （2）三重県競技力向上対策本部会議等に係る開催経過
- （3）令和 5 年度競技力向上対策事業に係る実績報告及び成果
- （4）第 7 8 回国民スポーツ大会冬季大会実施競技（スキー、スケート、アイスホッケー）報告
- （5）第 2 0 回競技力向上対策委員会の概要について

4 協議事項

- ・令和 6 年度競技力向上に係る取組等について（案）

5 審議事項

- ・令和 6 年度競技力向上対策事業について（案）

6 閉 会

説明・報告事項

委員の変更

【委 員】

選出区分	所属機関・団体・役職名	旧	新
産業・経済関係	株式会社デンソー大安製作所長	滝 文隆	岡本 孝文

三重県競技力向上対策本部会議等に係る開催経過

年月日	内 容
平成 23 年 11月15日	県、県教育委員会、財団法人三重県体育協会の連名により、文部科学省、公益財団法人日本体育協会に開催要望書を提出しました。
平成 24 年 1月11日	公益財団法人日本体育協会理事会にて、平成 33 年第 76 回国民体育大会の開催地として内々定されました。
平成 25 年 5月29日	三重県競技力向上対策本部「設立会議」、「第 1 回本部会議」を開催しました。
6月 3日	三重県競技力向上対策本部「第 1 回競技力向上対策委員会」を開催しました。
11月19日	三重県競技力向上対策本部「第 1 回成年選手強化専門委員会」を開催しました。
12月13日	三重県競技力向上対策本部「第 1 回ジュニア・少年選手強化専門委員会」を開催しました。
12月16日	三重県競技力向上対策本部「第 1 回企業等連絡調整専門委員会」を開催しました。
平成 26 年 3月24日	三重県競技力向上対策本部「第 2 回競技力向上対策委員会」を開催しました。
4月22日	三重県競技力向上対策本部「第 2 回本部会議」を開催しました。
10月 1日	三重県競技力向上対策本部「第 3 回競技力向上対策委員会」を開催しました。
11月13日	三重県競技力向上対策本部「第 2 回ジュニア・少年選手強化専門委員会」を開催しました。
11月19日	三重県競技力向上対策本部「第 2 回企業等連絡調整専門委員会」を開催しました。
11月19日	三重県競技力向上対策本部「第 2 回成年選手強化専門委員会」を開催しました。
平成 27 年 3月19日	三重県競技力向上対策本部「第 4 回競技力向上対策委員会」を開催しました。
4月23日	三重県競技力向上対策本部「第 3 回本部会議」を開催しました。

9月 4日	三重県競技力向上対策本部「第5回競技力向上対策委員会」を開催しました。
11月4日	三重県競技力向上対策本部「第3回成年選手強化専門委員会」を開催しました。
11月16日	三重県競技力向上対策本部「第3回企業等連絡調整専門委員会」を開催しました。
11月25日	三重県競技力向上対策本部「第3回ジュニア・少年選手強化専門委員会」を開催しました。
平成28年 3月24日	三重県競技力向上対策本部「第6回競技力向上対策委員会」を開催しました。
4月18日	三重県競技力向上対策本部「第4回本部会議」を開催しました。
7月20日	公益財団法人日本体育協会理事会にて、平成33年第76回国民体育大会の開催地として内定されました。
9月14日	三重県競技力向上対策本部「第7回競技力向上対策委員会」を開催しました。
11月16日	三重県競技力向上対策本部「第4回ジュニア・少年選手強化専門委員会」を開催しました。
11月16日	三重県競技力向上対策本部「第4回成年選手強化専門委員会」を開催しました。
11月22日	三重県競技力向上対策本部「第4回企業等連絡調整専門委員会」を開催しました。
平成29年 3月23日	三重県競技力向上対策本部「第8回競技力向上対策委員会」を開催しました。
4月18日	三重県競技力向上対策本部「第5回本部会議」を開催しました。
10月30日	三重県競技力向上対策本部「第5回企業等連絡調整専門委員会」を開催しました。
10月31日	三重県競技力向上対策本部「第5回ジュニア・少年選手強化専門委員会」を開催しました。
10月31日	三重県競技力向上対策本部「第5回成年選手強化専門委員会」を開催しました。
11月20日	三重県競技力向上対策本部「第9回競技力向上対策委員会」を開催しました。

平成30年 3月14日	三重県競技力向上対策本部「第10回競技力向上対策委員会」を開催しました。
4月16日	三重県競技力向上対策本部「第6回本部会議」を開催しました。
7月18日	公益財団法人日本スポーツ協会理事会にて、2021年第76回国民体育大会の開催地として正式に決定されました。
10月23日	三重県競技力向上対策本部「第6回成年選手強化専門委員会」を開催しました。
10月30日	三重県競技力向上対策本部「第6回企業等連絡調整専門委員会」を開催しました。
10月31日	三重県競技力向上対策本部「第6回ジュニア・少年選手強化専門委員会」を開催しました。
11月16日	三重県競技力向上対策本部「第11回競技力向上対策委員会」を開催しました。
平成31年 3月18日	三重県競技力向上対策本部「第12回競技力向上対策委員会」を開催しました。
4月16日	三重県競技力向上対策本部「第7回本部会議」を開催しました。
令和元年 10月28日	三重県競技力向上対策本部「第7回ジュニア・少年選手強化専門委員会」を開催しました。
10月30日	三重県競技力向上対策本部「第7回企業等連絡調整専門委員会」を開催しました。
11月 1日	三重県競技力向上対策本部「第7回成年選手強化専門委員会」を開催しました。
11月21日	三重県競技力向上対策本部「第13回競技力向上対策委員会」を開催しました。
令和2年 2月20日	三重県競技力向上対策本部「第14回競技力向上対策委員会」を開催しました。
6月 1日	三重県競技力向上対策本部「第8回本部会議」を開催しました。
令和3年 3月18日	三重県競技力向上対策本部「第15回競技力向上対策委員会」を開催しました。
6月 1日	三重県競技力向上対策本部「第9回本部会議」を開催しました。
11月19日	三重県競技力向上対策本部「第16回競技力向上対策委員会」を開催しました。

令和4年 3月24日	三重県競技力向上対策本部「第17回競技力向上対策委員会」を開催しました。
6月20日	三重県競技力向上対策本部「第10回本部会議」を開催しました。
11月15日	三重県競技力向上対策本部「第18回競技力向上対策委員会」を開催しました。
令和5年 3月20日	三重県競技力向上対策本部「第19回競技力向上対策委員会」を開催しました。
6月28日	三重県競技力向上対策本部「第11回本部会議」を開催しました。
11月27日	三重県競技力向上対策本部「第20回競技力向上対策委員会」を開催しました。

令和5年度競技力向上対策事業に係る実績報告及び成果

事業名	対象	取組内容	報告及び成果
① チームみえジュニア育成事業	ジュニア・少年選手	全国大会等で活躍が期待できるジュニア選手(小学生・中学生)を「チームみえジュニア」として指定し、その育成・強化を目指した活動を支援するとともに、スポーツ体験会による新たなジュニア選手の発掘を支援することで長期的で持続可能な競技力の向上を図る。	ジュニア選手を対象とした体験会の実施案内を、県内全小・中学校に年2回配付した。7月に前期分として16競技が実施する案内を、1月に後期分として7競技が実施する案内を配布した。
② ジュニアクラブ・運動部強化指定事業		今後の国民体育大会等において、少年種別の中心となる選手の育成・強化を目指し、その強化活動を支援し、競技力の向上を図る。	16のジュニアクラブ・運動部を強化指定した。全国レベルの大会におけるジュニア選手(小・中学生)の入賞は40件であった。
③ 高等学校運動部強化指定事業		国民体育大会等の全国・国際スポーツ競技大会において活躍するトップアスリートの育成を目指して、育成・強化の中心となることが期待できる高等学校運動部を指定し、強化活動を支援することで、高校生アスリートの競技力向上を図る。	32校56部を強化指定した。全国高等学校総合体育大会における入賞は60件、鹿児島国体における少年種別の入賞は45件であった。
④ チームみえスーパージュニア強化指定事業		全国・国際スポーツ大会等で活躍する中・高校生選手を強化指定し、合宿や強化練習等の支援を行うことで、本県への帰属意識を高めるとともに、将来、国民体育大会やオリンピック等の大規模な大会で活躍が期待できるジュニア選手の育成・強化を図る。	34名の中学生・高校生・高等専門学校生を強化指定した。全国高等学校総合体育大会や全国中学校総合体育大会等の全国レベルの大会における指定選手の入賞は58件であった。
⑤ 三重県アスリートタレント発掘・育成事業(MIEスーパー☆プロジェクト)		優れた資質を有する小中学生を発掘し、様々なプログラムを通じて育成することで、国民体育大会をはじめとした国内大会やオリンピック、ワールドカップなどの国際大会において活躍することができるアスリートの輩出をめざす。また、トップアスリートに必要な資質である高い意識や行動力を培うことで、社会生活の様々な場面でリーダーとして活躍できる人材として育成を図る。7期生から男子選手の発掘・育成も開始している。	11月12日(日)に第8期生のオーディションを実施。1月27日(土)に、第5期生6名の終了の認定と第8期生13名の認定を行った。 現在、第6～第8期生(25名)を育成している。
⑥ トップアスリート応援事業		国民体育大会をはじめとする全国大会で活躍するという強い意志を持って、三重県内の高等学校に入学した少年選手に対し給付金を支援することで、安定した強化活動を支える。	今年度新たに9名を認定し、今年度の認定数は21名(令和3年度3名、令和4年度9名)となった。全国高等学校総合体育大会等の全国レベルの大会における認定選手の入賞は14件であった。
⑦ チームみえ国体選手強化事業	少年・成年選手・共通	かごしま国体において10位台前半を獲得するため、活躍が期待できる本県代表選手(チームみえ)に対し、重点的な強化に取り組む。	令和5年の鹿児島国体に向けて、各競技団体に対するヒアリングに基づき精査した強化費の配分を行うとともに、東海ブロック大会を突破した競技種別については、必要に応じて強化費の追加配分を行った。目標としていた10位台前半である天皇杯15位を獲得することができた。
⑧ 女性アスリートサポート事業		女性アスリートが競技を継続して取り組めるよう、女性特有の諸課題について、女性アスリート、指導者及び保護者など関係者が知識習得や意識向上を図ることで、サポート体制の構築を図る。	研修会を2回実施し、女性アスリート特有の諸課題についてサポートを行った。 第1回:「女性アスリートのウエイトコントロール」、「今、スポーツ指導者に求められるコンプライアンス」 第2回:「スポーツ界におけるコーチングについて～ジェンダーを超えて～」
⑨ パラリンピック等選手強化指定事業		パラリンピック・デフリンピックをはじめとする全国・国際スポーツ大会での活躍を目指して強化活動に取り組んでいる本県の選手を指定し、その活動を支援することで、更なる競技力の向上を図る。	13名を強化指定した。対策本部が指標とした国際大会及び全国大会における指定選手の入賞は45件であった(アジア新記録1件、日本新記録4件を含む)。世界パラ選手権に1名、アジアパラ競技大会に4名、世界デフ選手権に1名が出場し、陸上競技男子200mでは、アジア新記録を樹立した。

	事業名	対象	取組内容	報告及び成果
⑩	大学運動部、企業・クラブチーム強化指定事業	成年選手	国民体育大会や全日本選手権及び日本リーグ等で、三重県を代表するチームとして活躍が期待できるチームを指定し、成年選手の重点的な競技力向上を図る。	18のチームを強化指定した。鹿児島国体における入賞は8チーム10件(1件の優勝含む)であった。
⑪	オリンピック等選手強化指定事業		全国・国際スポーツ大会等で活躍するトップアスリート強化指定し、合宿や強化練習等の支援を行うことで、本県への帰属意識を高めるとともに、オリンピック及び国民体育大会に向けた成年選手の競技力向上を推進する。	13名を強化指定した。世界選手権での優勝は1件(レスリング)、入賞は1件(フェンシング)、アジア競技大会での優勝は1件(レスリング)、日本選手権での優勝は1件(レスリング)であった。令和6年2月22日現在、パリオリンピック内定を受けた選手は2名である。(レスリング、卓球)
⑫	トップアスリート就職支援事業		全国・国際スポーツ大会で活躍するトップアスリートまたはその指導者に対し、県内企業等への就職支援を行い、社業と競技活動の両立を図りやすい環境を整備することで、国民体育大会を初めとする全国大会等で安定した競技力を確保する。	新規で雇用を検討している会社への訪問を積極的に行った。また、令和6年4月採用の選手への積極的なアプローチを行った。令和6年4月1日採用予定のトップアスリートは現在7名。
⑬	ふるさとタレントアスリート強化指定事業		国民体育大会で活躍が期待できるふさと選手を強化指定し、合宿や強化練習等の支援を行うことで、本県への帰属意識を高めるとともに、競技力向上を推進する。	32名を強化指定した。鹿児島国体(ブロック大会含)には指定選手23名が参加し、指定選手の入賞は15件であった(ソフトテニス、ソフトボール、テニス、ウェイトリフティング、陸上競技、水泳(競泳)、レスリング、フェンシングの8競技)
⑭	スポーツ指導員配置事業	指導者	全国・国際スポーツ大会で活躍するトップアスリートまたはその指導者を競技団体が実施する強化練習や合宿に派遣することで、本県選手の競技力向上を図るとともに、トップアスリート等として国民体育大会の成年種別の競技得点を獲得をめざす。	29名を配置している。鹿児島国体で15名が入賞し、124点(団体競技を含む)を獲得した。男女総合成績15位の獲得に大きく貢献した。
⑮	チームみえトップ指導者養成事業		三重とわか国体後の安定的な競技力を確保するために、優れたコーチデベロッパーと各年齢カテゴリーにおけるトップ指導者の養成を図るとともに、その指導を多面的に支える指導体制の構築を図る。また、各カテゴリーを超えた指導者が幅広く交流し、チームみえとしての一体感を醸成するとともに、一貫的な指導体系を構築し、指導力と資質の向上を図る。	「指導者養成講座」については、1・2期生26名を対象にコーチデベロッパー養成を、また成年からジュニアまでの指導者である3期生19名を対象に指導者養成を6月、12月、3月に実施した。また、8月にはコーチデベロッパー特別研修を実施し、今後のコーチデベロッパーの役割について話し合った。「マルチサポートシステム」については、サポートスタッフを派遣し、効果的な指導体制を整備して、指導者の資質向上を図るとともに、競技力の向上を進めることができ、鹿児島国体や全国大会等での成果につなげることができた。「コーチングコミュニティ」については、毎月News Letterを発行するとともに、グループLINEを活用した相互の情報交換や最新の情報共有を進め、意識向上を図ることができた。コーチデベロッパー26名のうち鹿児島国体での入賞は12件であった。
⑯	競技用具等整備事業	環境整備	国民体育大会や全国大会等において安定した競技力を確保するため、強化活動に必要な競技用具等を、整備する。	ローイング、セーリング、カヌー、ライフル射撃、自転車、アイスホッケー競技について、各競技団体に競技用具等の無償貸与を行った。この競技における鹿児島国体での入賞は17件であった。
⑰	競技団体・チームサポート事業		運営や経営に関する課題を抱える競技団体やチームに対し、専門的な知識やノウハウを持った人材をアドバイザーとして派遣し、組織力や経営力を高めることで、持続的な運営や経営ができる体制強化を図る。	対象競技団体・チームが各々派遣アドバイザーを決定し、運営や経営面の課題解決のためのサポートを受け、チーム広報やスポンサー獲得に向けた活動を効果的に行うことができた。
⑱	みえのアスリート応援・発信事業	広報啓発	本県代表として活躍するアスリートを幅広く情報発信することで、スポーツを「みる」「支える」人との一体感を醸成する。	8月と1月に広報誌「アスリートNEWS」を発行し、8月発行分は今年度の強化指定チームや鹿児島国体注目選手、パラアスリートに関する広報を進め、1月発行分は鹿児島国体の結果とアジア競技大会、アジアパラ競技大会の結果を広報した。また、鹿児島国体に出場する選手が着用するボロシャツを作成し、チームみえとしての士気を高めた。

※入賞件数等の数値は令和6年2月24日現在

第78回国民スポーツ大会 三重県選手団入賞一覧

個人種目

順位	競技名	種別	種目	氏名	所 属 《ふるさと登録》	得点
1	スケート (スピード)	成年男子	500m	森本 拓也	(公財)三重県スポーツ協会	8 点
4	スケート (スピード)	成年男子	500m	辻本 一史	(公財)三重県スポーツ協会	5 点
	スケート (スピード)	成年男子	1000m	辻本 一史	(公財)三重県スポーツ協会	5 点
	スキ (ジャイアントスラローム)	成年女子B		中澤 真緒	(公財)三重県スポーツ協会	5 点

第78回国民スポーツ大会冬季大会

男女総合成績(天皇杯)順位

24位

競技得点 23.0 点

得点合計(参加点含む) 53.0 点

女子総合成績(皇后杯)順位

38位

競技得点 5.0 点

得点合計(参加点含む) 15.0 点

第78回国民スポーツ大会冬季大会 都道府県別総合成績一覧表【参考】

※ 令和6年2月24日時点

番号	都道府県	男女総合成績(天皇杯)											女子総合成績(皇后杯)								
		得点 合計	順 位	スケート			アイスホッケー			スキー			得点 合計	順 位	スケート			スキー			
				競技 得点	参加 得点	合 計	競技 得点	参加 得点	合 計	競技 得点	参加 得点	合 計			競技 得点	参加 得点	合 計	競技 得点	参加 得点	合 計	
1	北海道	459.5	1	184	10	194	80	10	90	165.5	10	175.5	132	2	84	10	94	28	10	38	
2	青森県	180.5	5	58	10	68	45	10	55	47.5	10	57.5	105.5	4	46	10	56	39.5	10	49.5	
3	岩手県	89	16	29	10	39	0	10	10	30	10	40	42	16	21	10	31	1	10	11	
4	宮城県	57	23	10	10	20	10	10	20	7	10	17	28	23	1	10	11	7	10	17	
5	秋田県	139.5	10	6	10	16	0	10	10	103.5	10	113.5	66	8	0	10	10	46	10	56	
6	山形県	219.5	3	97	10	107	0	10	10	92.5	10	102.5	112	3	70	10	80	22	10	32	
7	福島県	35	28	3	10	13	0	10	10	2	10	12	25	24	3	10	13	2	10	12	
8	茨城県	33	30	3	10	13	0	10	10	0	10	10	23	27	3	10	13	0	10	10	
9	栃木県	92	15	20	10	30	30	10	40	12	10	22	41	17	9	10	19	12	10	22	
10	群馬県	147	9	97	10	107	0	10	10	20	10	30	45	14	24	10	34	1	10	11	
11	埼玉県	150	8	67	10	77	50	10	60	3	10	13	59	10	39	10	49	0	10	10	
12	千葉県	46	25	16	10	26	0	10	10	0	10	10	20	29	0	10	10	0	10	10	
13	東京都	181	4	88	10	98	60	10	70	3	10	13	68	7	45	10	55	3	10	13	
14	神奈川県	89	16	37	10	47	20	10	30	2	10	12	38	19	18	10	28	0	10	10	
15	山梨県	84	19	50	10	60	0	10	10	4	10	14	34	21	14	10	24	0	10	10	
16	新潟県	119	12	0	10	10	0	10	10	89	10	99	39	18	0	10	10	19	10	29	
17	長野県	382.5	2	189	10	199	30	10	40	133.5	10	143.5	142	1	86	10	96	36	10	46	
18	富山県	88	18	17	10	27	0	10	10	41	10	51	43	15	17	10	27	6	10	16	
19	石川県	35	28	0	10	10	0	10	10	5	10	15	24	26	0	10	10	4	10	14	
20	福井県	38	27	0	10	10	0	10	10	8	10	18	10	39	0	0	0	0	10	10	
21	静岡県	30	32	0	10	10	0	10	10	0	10	10	20	29	0	10	10	0	10	10	
22	愛知県	158	6	120	10	130	5	10	15	3	10	13	74	6	54	10	64	0	10	10	
23	三重県	53	24	18	10	28	0	10	10	5	10	15	15	38	0	0	0	5	10	15	
24	岐阜県	82.5	20	27	10	37	0	10	10	25.5	10	35.5	28.5	22	7	10	17	1.5	10	11.5	
25	滋賀県	76	22	30	10	40	0	10	10	16	10	26	49	12	16	10	26	13	10	23	
26	京都府	78	21	48	10	58	0	10	10	0	10	10	50	11	30	10	40	0	10	10	
27	大阪府	124	11	64	10	74	30	10	40	0	10	10	25	24	5	10	15	0	10	10	
28	兵庫県	154	7	119	10	129	0	10	10	5	10	15	101	5	76	10	86	5	10	15	
29	奈良県	30	32	0	10	10	0	10	10	0	10	10	20	29	0	10	10	0	10	10	
30	和歌山県	20	45	0	0	0	0	10	10	0	10	10	10	39	0	0	0	0	10	10	
31	鳥取県	30	32	0	10	10	0	10	10	0	10	10	20	29	0	10	10	0	10	10	
32	島根県	30	32	0	10	10	0	10	10	0	10	10	20	29	0	10	10	0	10	10	
33	岡山県	93	14	59	10	69	0	10	10	4	10	14	46	13	26	10	36	0	10	10	
34	広島県	31	31	0	10	10	0	10	10	1	10	11	21	28	0	10	10	1	10	11	
35	山口県	30	32	0	10	10	0	10	10	0	10	10	10	39	0	0	0	0	10	10	
36	香川県	30	32	0	10	10	0	10	10	0	10	10	20	29	0	10	10	0	10	10	
37	徳島県	30	32	0	10	10	0	10	10	0	10	10	10	39	0	0	0	0	10	10	
38	愛媛県	46	25	16	10	26	0	10	10	0	10	10	35	20	15	10	25	0	10	10	
39	高知県	20	45	0	0	0	0	10	10	0	10	10	0		0	0	0	0	0	0	
40	福岡県	95	13	65	10	75	0	10	10	0	10	10	60	9	40	10	50	0	10	10	
41	佐賀県	30	32	0	10	10	0	10	10	0	10	10	20	29	0	10	10	0	10	10	
42	長崎県	20	45	0	0	0	0	10	10	0	10	10	0		0	0	0	0	0	0	
43	熊本県	30	32	0	10	10	0	10	10	0	10	10	20	29	0	10	10	0	10	10	
44	大分県	30	32	0	10	10	0	10	10	0	10	10	10	39	0	0	0	0	10	10	
45	宮崎県	30	32	0	10	10	0	10	10	0	10	10	20	29	0	10	10	0	10	10	
46	鹿児島県	30	32	0	10	10	0	10	10	0	10	10	10	39	0	0	0	0	10	10	
47	沖縄県	30	32	0	10	10	0	10	10	0	10	10	10	39	0	10	10	0	0	0	
合計		4105		1537	440	1977	360	470	830	828	470	1298	1821		749	380	1129	252	440	692	

三重県競技力向上対策本部 第20回競技力向上対策委員会に係る概要

令和5年11月27日（火）

プラザ洞津 末広の間

1 安定期における競技力向上に係る取組等について

【成年種別の強化について】

- ・2016年男子バレーボールチーム創設から関わってきたが、トップアスリート就職支援事業がなければ私たちのチームの強化はなかったと言い切れるぐらいの効果があつたと実感している。女子バレーボールについては、競技団体・チームサポート事業でチームアドバイザーを導入できたことも大きく、効果を感じている。2016～2017年に入団した選手はほぼ引退しているが、現在も引き続き、雇用先企業でお世話になっており、各々が元Vリーガーの知見を生かして活躍している。
- ・12年後の国体に向けて、今の4歳や6歳あるいは8歳くらいの女の子をピックアップして、将来の少年女子あるいは成年女子を育てていくという計画を考えている。
- ・2016年は当社100周年の時で、何か地域の応援をしようということで、三重国体優勝を目標にメインスポンサーとして、クラブチームを応援させてもらっている。選手の入替わりはあつたが、現在、9名の選手を就職支援させてもらっている。ほとんどが県外からの就職で、午前は仕事、午後は練習に励んでいる。選手自身も待遇は満足してもらっていると思う。会社としてもコストをかけるマイナス面だけではなく、社員が仕事以外に応援できるものがあり、会社としての一体感を高めることができ、また、広告宣伝効果も大きいと感じている。今後の課題としては、三重県出身の選手が三重県代表として、国スポで良い成績を残せるように、これからもチームを支援していきたいと思う。
- ・高校卒業後のUターンについて、三重県の高校生が大学卒業後に三重県へ帰ってこないという実態は、当社としても心苦しいところである。アスリートだけでなく、産業の発展のためにも、三重県の高校生がUターンしてくれることを願う。
- ・2013年の三重県競技力向上対策本部の設立、対策委員会のスタートから11年目になる。三重国スポの開催について2035年に向けて調整していくとの知事からの発言を受けて、今の対策事業は三重国体に向けてやってきたものであるから、少し見方を変えるのが大事である。アスジョブを例に挙げると、人口減少につながる事業であり、県民にその効果をアピールしていくことも大切なのではないかなと思う。

【少年種別の強化について】

- ・マルチサポートの効果が大変大きく、専門家の方から直接指導を受けられる機会が継続的に続いていくというのは、他県にない本県独自の強みであると感じている。セーリング競技においての具体的な活用は2つあり、1つは世界選手権に関わるスタッフの補強、もう1つはスポーツジムでパーソナルトレーニングをさせてもらったこと、スポーツジムについては、3か月程度の短い期間であったが、初回と最終回のトレーニングでは目に見え

て成果が現れ、本年度の国体成績にもつながったと感じている。

- ・少年女子の活動にあたっては、県から強化費でサポートしていただいている。フェスティバルの参加や、合宿の開催など、様々な面でサポートしていただき、本当に感謝している。普段はトップチーム選手や、少年女子のカテゴリーに該当する年代の選手の育成に関わっているが、育成世代における指導の大切さを日頃感じている。少年から成年にどのようなつながっていくかが課題である。サッカーの原理原則を頭で理解し、体で表現できるようになることが、成年への移行において、大事であると考えている。
- ・県内の有望な選手が、いかに県内にとどまってもらうかが、三重県の少年種別の強化において大事になると考えている。高校進学に際して、トップチームの試合や練習などに参加できる体制を作ったりするなど、そのような取組が県外流出を防ぎ、三重県の競技力向上につながっていけば良いと思っている。競技団体と県内チームが中心となって、少年種別の強化を今後も進めていきたいと思うので、県からの支援も引き続きお願いしたい。
- ・成年と少年について、県からのたくさんのサポートに感謝している。女性アスリートの支援に焦点を当てると、月経の問題がある。個人差はあるが、過去に経験した場面だと、試合途中に月経が来てしまい、その後全く動けなくなってしまうことがあった。私たち指導者も含めて、もう少し月経というものに真剣に向き合い、理解していく必要があると思う。例えば、女性アスリートサポート事業の中で、月経の講習や実際に起こった時にどう対処するかなど、選手はもちろん、指導者の方に向けて何か支援していただけると勉強になるかと思う。
- ・ジュニアの強化について、中学校の部活を競技力向上に結び付けるのは難しく、地域の方にそれを任せるのも難しいと思う。そのため、競技団体が主体となって、学校で運営が難しいスポーツは、地域の選抜方式でやるなど、今後を考える必要がある。水球では高校が小中時代から高校のOBが指導をして、高校に進むシステムを構築しており、県外からも一定数進学があり、継続した強さが見込めている。

【指導者の育成について】

- ・本校では、テニスやハンドボールなど、大会の旅費補助などの強化支援を県からいただいていることが大きい。現在、国からの部活動の改革を受け、練習時間の制限や教員の働き方改革に取り組んでいる。テニスやハンドボールは活動時間が校内でも短い部活動であり、様々な制限がある中でも影響はあまり受けていない。今後も引き続き、強化を図っていききたい。
- ・学校現場で5年後の部活がどうなるかは、正直なところ、今すでに一学校だけでチームを組めないところが増えている。地域移行が言われている中で、受け皿がたくさんあれば移行も問題ないが、地方部では受け皿が少なく、スムーズにいかない現状である。中体連としては、地域移行をどんどん進めていくというよりは、地域と連携しながら、取組を進めていきたい。子どもたちが、学校でも地域でもスポーツができないという状況は避けたいと考えている。現時点では、5年後の明確な構想はないが、部活動をなくしていく

つもりはないし、地域と手を取り合って、子どもたちのスポーツの場をつくりたいと考えている。

- ・今後、色々な課題があると思うが、三重県スポーツ医・科学委員会では、医学的な面と科学的な面からサポートしている。女性アスリートのサポートは特殊な面も多く、スポーツ協会で講習会なども行っている。また、成年のコンディショニング不良については、指導者に適切な医・科学知識を指導していきたいと考えている。
- ・強化については、合宿や試合で強化するイベント型、医・科学サポートや目標設定に基づくプロジェクト型の2つがある。12年後を見据えて、3年4期に分けて、責任者をたてて強化を進めることも重要であると考えている。
- ・アジア競技大会に本部役員で帯同した際、チームジャパンの一体感醸成を目的に、選手村の中にカフェやラウンジを初めて作った。曜日ごとにTシャツの色を揃えたところ、選手に好評で、チームの一体感が生まれた。指導者養成事業では、各競技の枠を超えて一緒になって学びあうことで、交流が生まれ、チームみえの一体感が生まれると思う。
- ・アスジョブみえ通信について、受け入れ先企業にアンケートを実施して、選手が入社したことによって、プラスの面あるいはマイナスの面はあったかについて、アンケートをすると思う。
- ・指導者養成を始めて、今まではイベント型が中心だったが、現在ではプロジェクト型の目標設定を皆さんがやってもらえるようになった。目標のために何をするかが明確になり、マルチサポートを活用してもらうことで、有効に効果が表れていると考えている。

2 パラアスリートの強化について

- ・パラアスリートは指導者が少なく、独自で練習するなど、競技力向上につながりづらいことも多く、大会参加の際に情報交換を行ったりしている現状である。障がいの有無にかかわらず、強化の支援をしていただけるととても嬉しく思う。
- ・ヴィアティンでも、パラスポーツに取り組もうとしたことがある。東京五輪の2年ほど前だったが、アスリートは就職したが、仕事で手一杯になってしまい、練習に時間を取れなかった。民間企業への就職支援の相談をしたことがあるが、トップアスリートの就職をサポートとなると、障がい者雇用の枠を超えるのではないかという問題があり、難しかった。

※

※民間企業では、2.3%以上の割合で障がい者を雇用する義務があり（障がい者雇用率）、その算定は週所定労働時間（週 30 時間以上＝1 人カウント、週 20 時間以上 30 時間未満＝0.5 人カウント）をクリアしている者のみカウントされる。パラアスリートがその労働時間で就労するとなると練習や遠征、大会への参加が難しくなってしまう。

協議事項

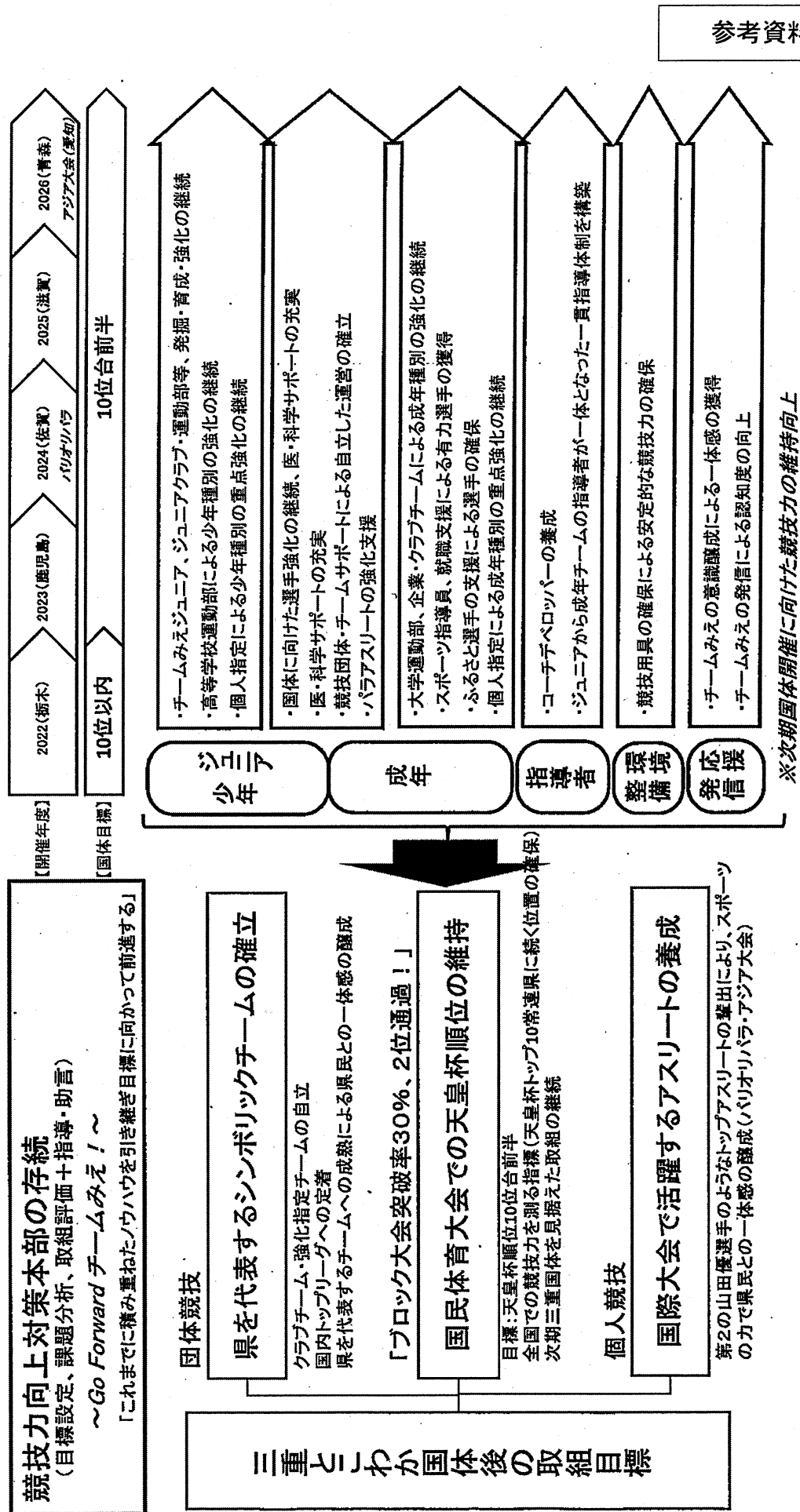
令和 6 年度の競技力向上に係る取組等について（案）

審議事項

令和6年度競技力向上対策事業について（案）

参考資料

三重県競技力向上対策本部の継続と今後の競技力向上に係る取組方針



三重県競技力向上対策本部 競技力向上対策委員会 名簿

(委員長：1名、副委員長：1名、委員：19名、計：21名)

【委員長：1名】敬称略

選出区分	所属機関・団体・役職名	名前
県関係	三重県地域連携・交通部スポーツ推進局長	山川 晴久

【副委員長：1名】敬称略

選出区分	所属機関・団体・役職名	名前
学校・スポーツ 団体関係	公益財団法人三重県スポーツ協会副会長	村木 輝行

【委員：19名】敬称略、順不同

選出区分	所属機関・団体・役職名	名前
県関係	三重県教育委員会事務局次長	山添 達也
市町関係	四日市市シティプロモーション部次長兼スポーツ課長	田中 敦
	明和町参事兼総務防災課長	朝倉 正浩
産業・経済関係	株式会社エクセディ上級執行役員グローバル人材開発本部長	山村 佳弘
	株式会社デンソー大安製作所長	岡本 孝文
	本田技研工業株式会社四輪・電動総務部鈴鹿総務課長	松本 周一
	相好株式会社代表取締役	山本 将之
	住友電装株式会社総務部長	木下 勝善
学校・スポーツ 団体関係	公益財団法人三重県スポーツ協会強化・普及委員会委員長	松澤 二一
	三重県中学校体育連盟会長	北村 浩久
	三重県高等学校体育連盟会長	嶋田 和彦
	伊賀FCくノ一三重サテライトU15監督	那須麻衣子
	県立津工業高等学校ヨット部顧問	伊藤 秀郎
	株式会社ヴィアティン三重ファミリークラブ常務取締役	椎葉 誠
	中京大学スポーツ科学部競技スポーツ科学科准教授	草薙 健太
	三重高等学校女子ソフトテニス部顧問	村田真紀乃
	三重県障がい者スポーツ協会事務局長	森川 幸則
学識経験	社会医療法人峰和会鈴鹿回生病院整形外科・リハビリテーション科部長 スポーツ医学センター長	福田 亜紀
	日本体育大学体育学部教授	杉田 正明

三重県競技力向上対策委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、三重県競技力向上対策本部規約第11条の規定に基づき、三重県競技力向上対策委員会（以下「委員会」という。）の組織および運営に必要な事項を定める。

(業務)

第2条 委員会は、本部会議から付託および委任された専門的な事項について、調査・審議する。

(役員)

第3条 委員会に次の役員を置く。

- (1) 委員長 1名
- (2) 副委員長 若干名
- 2 役員は、本部長が委嘱する。
- 3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(委員)

第4条 委員は、次の各号に掲げる者のうちから本部長が委嘱した委員をもって構成する。

- (1) 県関係者
- (2) 市町関係者
- (3) 産業・経済関係者
- (4) 学校・スポーツ団体関係者
- (5) 学識経験者
- (6) その他本部長が特に必要と認める者

(委員の任期)

第5条 委員及び役員の任期は、本会の目的が達成された日までとする。ただし、委員が就任時の所属機関及び団体等の役職を離れた場合、その委員は辞任したものとみなし、その後任者が前任者の残任期間を務めるものとする。

(会議)

第6条 委員会は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 委員会は、委員の過半数の出席がなければ開会できない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員長が必要と認めるときは、委員以外に専門的知識を有する者の出席を求め、必要に応じて専門委員会を開催し、意見を聞くことができる。

(委任)

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員長が本部長の承認を得て別に定める。

附 則

この規程は、平成25年5月29日から施行する。

